

様式1

記入例

一般社団法人
全国食支援活動協力会 殿

事業者名
代表者名

ひとり親家庭等のこどもの食事等支援事業
助成申込書の提出について

標記について、ひとり親家庭等のこどもの食事等支援事業を実施したいので次のとおり助成申込書を提出する。

- 1 計画所要額 金 ●●●●●●●● 円
様式3 ③申請協議額と同額にしてください。
- 2 事業者概要（様式2）
- 3 事業計画（様式3）
- 4 事業の実施体制（様式4）
- 5 所要額調（様式5）
- 6 所要額内訳書（様式6）
- 7 事業実施スケジュール表（様式7）
- 8 暴力団等に該当しない旨の誓約書（様式8）
- 9 自己申告書（様式9）
- 10 その他、推薦書

様式2

事業者概要

事業者名 (法人の種類)		代表者	
			氏名 TEL E-mail
住所	〒 —	担当者※	氏名 TEL E-mail
代表電話番号			
団体設立年月日 〔任意団体設立〕	昭和・平成・令和 年 月 日 〔昭和・平成・令和 年 月 日〕		
会員数等			
事業内容			
活動内容 ・ 実績概要			

（「事業者概要」記入上の留意事項）

（１）「事業者名」「代表者名」

- ・ 貴団体の名称、法人の種類（法人の場合）及び代表者名を記入してください。

（２）「担当者」

- ・ 事業担当者の氏名、電話番号、FAX番号、E-mailアドレスを記入してください。
- ・ 事業担当者が1名の場合は、事業担当者に事故があるとき又は事業担当者が欠けたときに事業を代行する者の氏名・連絡先も所定の欄に記載してください。

（３）「住所」「代表電話番号」

- ・ 貴団体の住所、代表電話番号を記入して下さい。

（４）「団体設立年月日及び任意団体設立の設立年月日」

- ・ 貴団体の設立年月日を記入してください。
- ・ 法人の場合は、法人を設立する前に、前身団体に任意団体としての活動実績がある法人は、法人設立年月日とあわせて、任意団体の設立年月日を〔 〕に記入して下さい。

（５）「会員数等」※該当する場合

- ・ 貴団体の会員数、加盟団体数等について記入してください。

（６）「事業内容」

- ・ 貴団体の実施している事業の概要について簡潔に記入してください。

（７）「活動内容・実績」

- ・ 貴団体が取り組んでいるこども食堂等の活動について、直近5年間までの活動内容や実績を具体的に記入してください。
- ・ 「ひとり親家庭等のこどもの食事等支援事業助成要領」に定める助成対象者として、申請時点においてこども食堂を実施しており、次の要件を満たしている旨を記入してください。

(要件)

- ① こども食堂等の活動、こども食堂等に対する支援活動、子育て支援に関する活動、ひとり親家庭支援に関する活動又は生活困窮者支援に関する活動のいずれかについて1年以上の活動実績を有していること。
- ② 事業担当者を2名以上置いていること。ただし、事業担当者が1名の場合は、事業担当者に事故があるとき又は事業担当者が欠けたときにその職務を代行する者を定めること。

様式3

事業計画

団体名	代 表 者 名

① 事業名	
② 事業実施目的 及び助成金の 申請理由	
③ 申請協議額	千円
④ 事業内容 (具体的内容・手法)	
⑤ 遵守確認事項	下記の項目に関して宣誓（チェック）してください。 ●申請する事業と同一内容かつ同一費目または同一な利用者 に対して、他の公共団体や助成財団等が補助や委託する事業 に対する申請の有無 ☐有 ・ ☐無 →（有の場合） ☐他の公共団体や助成財団等が実施する公募に申請して いる場合は、いずれか一方の補助や委託のみ受けることと し、もう一方は辞退すること。

「事業計画」記入上の留意事項)

- (1) ①「事業名」については、団体の取組内容に沿った具体的な事業名を記入してください。
- (2) ②「事業実施目的」については、実施する事業の目的を具体的かつ簡潔に記入してください。
また、「助成金の申請理由」については、既存の支援事業では対応ができていない範囲など、本助成金を申請して事業実施を希望する理由を簡潔に記入してください。
- (3) ③ 申請協議額は、様式1の「1 計画所要額」及び様式5の「補助金所要額」と同額となっているか確認の上で記入してください。
- (4) ④「事業内容」については、実施する事業の具体的な計画や方法等を詳細に記入してください。また、その他、こども食堂等の実施か所数、実施回数、主な支援対象者（年齢・学年層や世帯類型など）、開催予定日時、開催予定場所、感染防止対策、支援対象者数の見込み、食事等の提供予定数や提供内容などについて記入してください。

様式 4

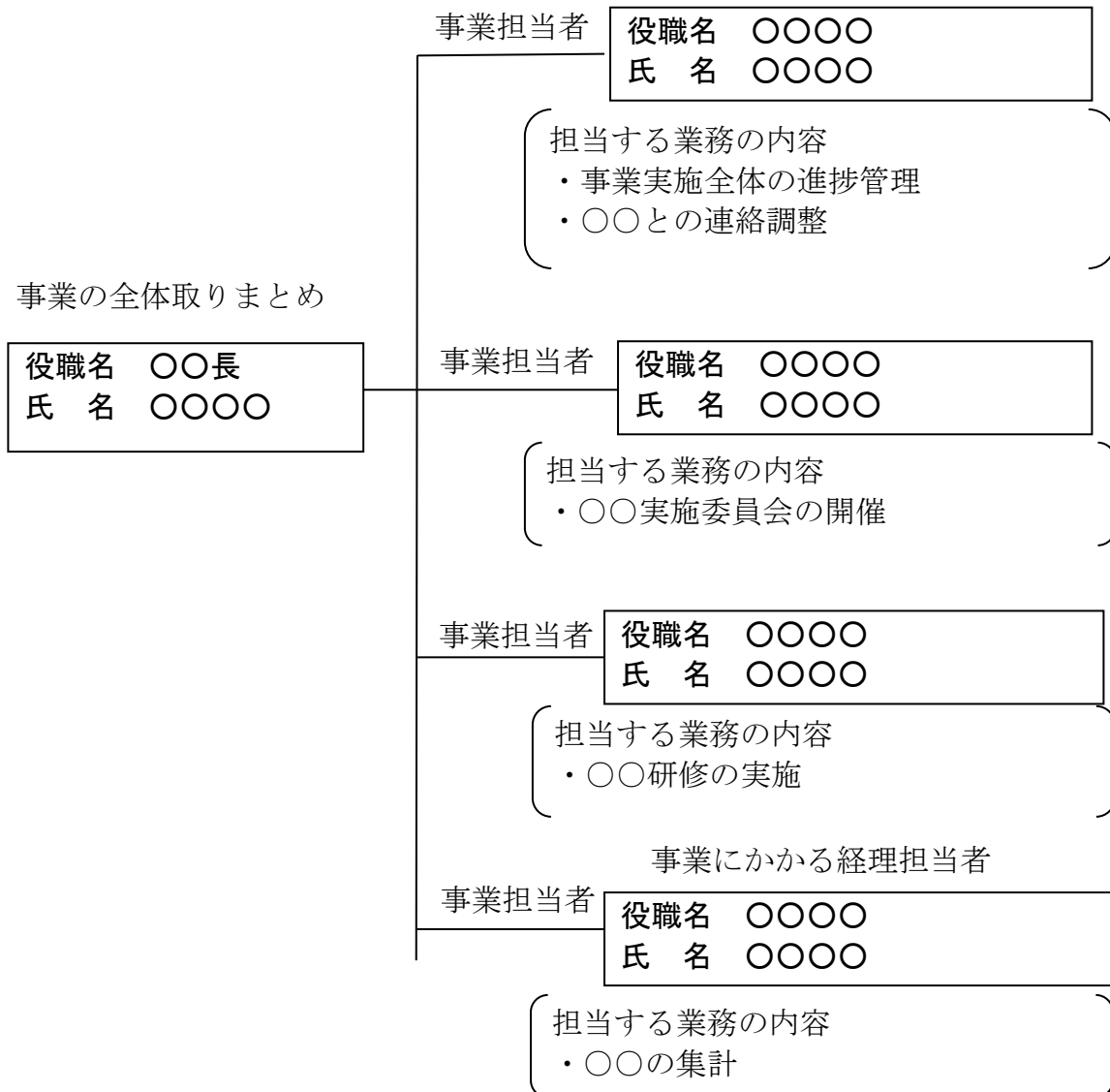
事業の実施体制

団体名 _____

事業名 _____

※事業担当者 2 名設置が必須となります。

(当庁との連絡担当者)



様式 4 の内、賃金を支払っている職員 _____ 名
 有償ボランティア _____ 名 無償ボランティア _____ 名
 ただし本事業に従事するスタッフをご記載ください。

(事業実施体制の記入上の留意事項)

○ 1 枚で不足する場合には、同様の様式により作成のうえ添付して下さい。

詳細は
「ひとり親助成事業ガイ
ドライン」の
p 7・8 を参照ください

所要額内訳書

団 体 名

●●●●● 食堂

	経費区分	対象経費の 所要見込額	積 算 内 訳
① 食事等 支援経費	■ 食糧費 ※申請額の 50%以上	1,575,000 100,000 70,000	・ 食事提供 500 円×30 食×25 日（7 月～8 月分） 500 円×20 食×120 日（9 月～1 月分） ※7 月～8 月は夏休みのため食数を増やしてい ます。 ・ 学用品一式 ・ 消耗品（消毒用品、紙類）、生活必需品（紙 オムツ、生理用品等） 一式
食事等支援経費 小計		1,745,000	
② 配送経費	■ 配送経費 ※申請額の 20%以内	5,000	燃料費 1,000 円×5 回
配送経費 小計		5,000 円	
③ 管理運営経費	■ 上記 ※①食事等支経 経費の 15%以内	200,000 13,000 35,000	・ 人件費 1,000×100 日×2 人 ・ 印刷費 5000 円×3 回 ・ 消耗品費 5000 円×7 か月
管理運営経費 小計		250,000 円	
合 計		2,000,000 円	

※ 計算誤りの無いよう、必ず検算を行って下さい。

※ 食糧費は500円×人数×日数など、500円を基本に据えてご記載ください。

※ 食支援活動が主目的となる為、申請額の 50%以上を食糧費として計上ください。

※ ②管理運営経費の割合は①食事等支援経費の15%以下（①×0.15）として下さい。

※ やむなく委託費及び備品購入費を計上する場合は、その理由書を別途添付して下さい（様式任意）。

※ 団体の経常的な管理運営経費については対象としません。

※ 詳細は「ひとり親食支援ガイドライン」の p 7・8 を参照ください。

事業実施スケジュール表

業実施期間：2025年7月●日～2026年1月31日

実施時期・期間	実施内容
令和 7 年 7 月●日	打合せ
7 月●日	開催案内周知
7 月	こども食堂 ○回開催 ○/○～○、○～○、○～○
8 月	こども食堂 ○回開催 ○/○～○、○～○、○～○
9 月	こども食堂 ○回開催 ○/○～○、○～○
10 月	こども食堂 ○回開催 ○/○～○、○～○
11 月	こども食堂 ○回開催 ○/○～○、○～○
12 月	こども食堂 ○回開催 ○/○～○、○～○
令和 8 年 1 月	こども食堂 ○回開催 ○/○～○、○～○
2 月●日	実績報告提出

暴力団等に該当しない旨の誓約書

下記にチェックを入れてください

☐私 or ☐当団体

は、下記 1 及び 2 のいずれにも該当しません。また、将来においても該当することはありません。

この誓約が虚偽であり、又はこの誓約に反したことにより、当方が不利益を被ることとなっても、異議は一切申し立てません。

また、当方の個人情報を警察に提供することについて同意します。

記

1 契約の相手方として不適当な者

- (1) 法人等(個人、法人又は団体をいう。)の役員等(個人である場合はその者、法人である場合は役員又は支店若しくは営業所(常時契約を締結する事務所をいう。)の代表者、団体である場合は代表者、理事等、その他経営に実質的に関与している者をいう。)が、暴力団(暴力団員による不当な行為の防止等に関する法律(平成 3 年法律第 77 号)第 2 条第 2 号に規定する暴力団をいう。以下同じ)又は暴力団員(同法第 2 条第 6 号に規定する暴力団員をいう。以下同じ。)であるとき
- (2) 役員等が、自己、自社若しくは第三者の不正の利益を図る目的又は第三者に損害を加える目的をもって、暴力団又は暴力団員を利用するなどしているとき
- (3) 役員等が、暴力団又は暴力団員に対して、資金等を供給し、又は便宜を供与するなど直接的あるいは積極的に暴力団の維持、運営に協力し、若しくは関与しているとき
- (4) 役員等が、暴力団又は暴力団員であることを知りながらこれを不当に利用するなどしているとき
- (5) 役員等が、暴力団又は暴力団員と社会的に非難されるべき関係を有しているとき

2 契約の相手方として不適当な行為をする者

- (1) 暴力的な要求行為を行う者
- (2) 法的な責任を超えた不当な要求行為を行う者
- (3) 取引に関して脅迫的な言動をし、又は暴力を用いる行為を行う者
- (4) 偽計又は威力を用いて契約担当官等の業務を妨害する行為を行う者
- (5) その他前各号に準ずる行為を行う者

令和 年 月 日

住所(又は所在地)

団体名及び代表者名

(年 月 日 生)

※ 個人の場合は生年月日を記載すること。

※ 法人の場合は役員の氏名及び生年月日が明らかとなる資料を添付すること。

自己申告書

下記の内容について誓約いたします。

なお、この誓約書に虚偽があったことが判明した場合、又は報告すべき事項を報告しなかったことが判明した場合には、補助金の交付決定を取り消すなど当方が不利益を被ることとなっても、異議は一切申し立てません。

記

- 1 こども家庭庁から補助金交付等停止措置又は指名停止措置を受けている期間中でないこと。
- 2 過去 1 年以内に、当団体又はその役員若しくは使用人が、こども家庭庁所管法令違反により行政処分を受け又は送検されていないこと。
- 3 補助金の交付決定後、当団体又はその役員若しくは使用人が、こども家庭庁所管法令違反により行政処分を受け又は送検された場合には、速やかに報告すること。
- 4 前記 1 から 3 について、本事業について当法人が委託を行った場合の委託先についても同様であること。
- 5 中間支援法人又は中間支援法人の委託を受けた者が行う必要な報告の求め、関係書類等の提出指導、当該助成決定事業者の関係者への質問又は立入検査等の検査に応じること。
- 6 不正受給が発覚した場合には助成要領 7 の（3）の規定に従い助成金の返還を行うこと。
- 7 申請書類の内容に虚偽がないこと。
- 8 助成要領に定める規程を遵守すること。

令和 年 月 日

住所

商号又は名称

代表者氏名

一般社団法人

全国食支援活動協力会

殿